

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月 8日 更新

事務事業名		防災意識啓発事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健全		所属部	総務部
	施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属課	安全安心課
	業務分野	45	災害予防対策		所属班	防災対策班
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	10014	災害対策基本法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に広く、防災の重要性を理解してもらい、自ら防災に関しての行動ができるよう、啓発する事業である。災害に強いまちづくりを進めるため、災害時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、日頃からの心構えを醸成する。 現在は、自主防災組織の設立に力を入れている。 年に1回総合防災訓練を実施している。 各地区への防災出前講話の実施。 H30年度、H31年度(令和元年度)において職員研修を実施し、市内86区の地区防災計画書策定事業を実施した。作成進捗状況は令和3年3月現在で86区中、86区(100%)となっている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ①防災訓練の実施 ②住民への講話
【主な予算費目】	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当、旅費、需用費(消耗品費)、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

10月20日に黒石地区にて防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認や住民の防災意識の高揚を目的に市総合防災訓練を実施。当日は自衛隊や消防等の関係機関を含め、1,705名が訓練に参加した(うち市民は1,469名)。訓練参加者は指定避難所への避難訓練や消防団による無線伝達訓練等を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- 防災意識高揚のため、防災訓練等を実施し啓発に努める。
- 自主防災組織の研修会を開催する。

③予算の主な増減の理由

総合野々島防災拠点センターにて開催予定である総合防災訓練の関係行政区、参加予定者が増加することに伴う市総合防災訓練実行委員会負担金の増

成果指標

ア 防災訓練等において避難所運営や応急対応等の防災に関する訓練・研修等に参加した人数 人

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	人	3,500	1,412	4,000	1,705	2,000	2,000	2,000	0
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	531	454	675	531	687	679	687	687
(A) 事業費計	千円	531	454	675	531	687	679	687	687

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

大規模地震発生を想定した避難訓練を実施。また災害時要援護者の避難行動訓練も併せて実施し、有事の際に必要な行動を再認識することができた。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)